

2021(令和3)年度予算の概要・事業計画

1. 2021(令和3)年度予算の概要

コロナ禍のいま、大学は非常事態、社会的な激変の中で、学生の安心と安全を守りながら教育を継続・発展させるために全力を挙げています。遠隔事業の環境整備や対面授業・実習の継続、生活困難な学生への経済的支援、休学や退学の危機にある学生への対応など枚挙にいとまがありません。このウイルスと併存するウイズコロナ期は一定期間続くことを覚悟せざるを得ませんが、この現在の状況をアフターコロナ時代につなげる、新たな戦略を策定し、実行することが求められています。

2021(令和3)年度の予算編成は、収入面において、収容定員を基礎とする学生生徒納付金収入に大きく依存する傾向は変わらない中、収入増を見込むことは難しく、厳しい財政状況が見込まれます。限られた財源の下に、健全な計画を立て、本学の資源を最大限に生かしながら重要性・緊急性を勘案し、最小コストで最大効果を上げる事業計画を立案しました。

来るべき2024(令和6)年の創立50周年を見据えつつ、生き残りをかけて「より魅力ある大学づくり」を継続していきます。

(1) 資金収支予算書

収入に関しては、前年度予算比4億963万円増の96億1,384万円を見込んでいます。科目別には、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入は前年予算比同額、学生生徒納付金収入、手数料収入、補助金収入は前年予算比から増加を見込んでおりますが、付随事業・収益事業収入、雑収入については減少が見込まれます。

また、支出に関しては、前年度予算比2億9,669万円増の94億3,303万円が見込まれます。人件費支出は前年度予算比4,977万円の減、教育研究経費支出は前年度予算比2億6,272万円の増、管理経費支出は前年度予算比1,007万円の減となります。施設関係支出は省エネルギー対策及び空調設備にかかる支出、また設備関係支出は講義室マルチメディア機器の更新等の教育研究用機器備品等の支出を計上しています。翌年度繰越支払資金は80億4,584万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金・授業料等で学校法人の収入の大半を占めるもので、前年度予算比3億1,128万円増の総額64億5,587万円を見込んでいます。
- ②「手数料収入」は、入学検定料・試験料・証明手数料等の収入で、総額1億644万円を見込んでいます。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金及び特別寄付金で、1億円を見込んでいます。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入10億7,004万円、地方公共団体補助金収入1,482万円、総計10億8,486万円を見込んでいます。
- ⑤「資産売却収入」は、減価償却引当特定資産で運用している不動産投資信託等の売却益を見込んでいます。
- ⑥「付随事業・収益事業収入」は、医療収入、訪問・看護居宅介護等事業収入、受託事業収入、認定看護師研修センター収入および公開講座等収入です。医療収入は大学病院・歯科クリニック合わせて13億7,010万円で、総額15億563万円を見込んでいます。
- ⑦「受取利息・配当金収入」は、受取利息や配当金です。
- ⑧「雑収入」は、私立大学退職金財団交付金・施設設備利用料等です。
- ⑨「前受金収入」は、主として2021(令和3)年度末に入金が見込まれる2022(令和4)年度新入生の納付金です。
- ⑩「その他の収入」は、奨学金回収収入や2020(令和2)年度末未収入金収入です。
- ⑪「資金収入調整勘定」は、2021(令和3)年度末未収入金(医療収入や退職金財団交付金の未収入金)及び2020(令和2)年度末前受金(新入生学納金等)です。

(支出の部：科目の概要)

- ①「人件費支出」は、教職員等人件費と退職金の経費で、前年度予算比4,977万円減の53億8,910万円を計上しています。
- ②「教育研究経費支出」は、教育研究の整備経費、医療経費等で、前年度予算比2億6,272万円増の29億605万円を計上しています。
- ③「管理経費支出」は、学生募集経費、法人運営経費等で、4億5,305万円を計上しています。
- ④「借入金等利息支出」は、2014（平成26）年度の借入金に対する支払利息です。
- ⑤「借入金等返済支出」は、2014（平成26）年度に借り入れた借入金の返済額です。
- ⑥「施設関係支出」は、主として年次計画により実施している省エネルギー対策工事等の経費です。
- ⑦「設備関係支出」は、講義室マルチメディア機器更新等の経費です。
- ⑧「その他の支出」は、奨学貸付金支出及び2020（令和2）年度末未払金支出です。
- ⑨「資金支出調整勘定」は、2021（令和3）年度末未払金（人件費や経常的経費）です。

資金収支予算書（総括表）

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	2021 年度予算	2020 年度予算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,455,875	6,144,592	311,283
手数料収入	106,440	98,745	7,695
寄付金収入	100,000	100,000	0
補助金収入	1,084,864	959,720	125,144
国庫補助金収入	1,070,042	948,190	121,852
地方公共団体補助金収入	14,822	11,530	3,292
資産売却収入	40,000	40,000	0
付随事業・収益事業収入	1,505,637	1,557,958	△52,321
医療収入	1,370,100	1,423,805	△53,705
その他の事業収入	135,537	134,153	1,384
受取利息・配当金収入	40,030	40,030	0
雑収入	201,994	304,377	△102,383
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	760,175	743,521	16,654
その他の収入	410,756	396,756	14,000
資金収入調整勘定	△1,091,931	△1,181,499	89,568
当年度資金収入合計	9,613,840	9,204,200	409,640
前年度繰越支払資金	7,865,036	7,332,047	532,989
収入の部合計	17,478,876	16,536,247	942,629

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	2021 年度予算	2020 年度予算	差 異
人件費支出	5,389,104	5,438,883	△49,779
教育研究経費支出	2,906,057	2,643,330	262,727
管理経費支出	453,055	463,135	△10,080
借入金等利息支出	1,423	2,200	△777
借入金等返済支出	100,000	100,000	0
施設関係支出	114,343	57,971	56,372
建物支出	114,343	57,971	56,372
設備関係支出	339,051	304,221	34,830
教育研究用機器備品支出	326,455	202,439	124,016
管理用機器備品支出	2,063	84,797	△82,734
図書支出	10,533	13,573	△3,040
ソフトウェア支出	0	3,412	△3,412
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	700,414	562,634	137,780
予備費	30,000	230,000	△200,000
資金支出調整勘定	△600,414	△666,037	65,623
当年度資金支出合計	9,433,033	9,136,337	296,696
翌年度繰越支払資金	8,045,843	7,399,910	645,933
支出の部合計	17,478,876	16,536,247	942,629

(2) 事業活動収支予算書

事業活動収支予算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）および臨時的収支（「特別収支」）を区分してそれぞれの収支状況が把握できるように作成されています。

また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

(1) 教育活動収支

①事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入及び雑収入の合計であり、総額 94 億 5,481 万円となります。

②事業活動支出の部は、人件費の 54 億 5,331 万円、教育研究経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却 8 億 6,632 万円を加算した 37 億 7,238 万円、管理経費の資金収支計算書に計上された金額に減価償却額 6,985 万円を加算した 5 億 2,290 万円及び徴収不能額 275 万円で、総額は 97 億 5,135 万円となります。

教育活動収支差額は 2 億 9,654 万円のマイナスです。

(2) 教育活動外収支

①事業活動収入の部は、受取利息・配当金の 4,003 万円です。

②事業活動支出の部は、借入金利息の 142 万円です。

教育活動外収支差額は 3,860 万円のプラスです。また、経常収支差額は 2 億 5,793 万円のマイナスとなります。

(3) 特別収支

①事業活動収入の部は、資産売却差額の 4,000 万円、現物寄付の 7,000 万円で、総額 1 億 1,000 万円となります。

②事業活動支出の部は、資産処分差額の 1,000 万円です。

特別収支差額は 1 億円のプラスです。

以上から、予備費の 3,000 万円を引いた基本金組入前当年度収支差額は 1 億 8,793 万円のマイナスです。また、基本金組入額の 4 億 7,331 万円を組入れることにより、当年度収支差額は 6 億 6,124 万円のマイナスとなります。

事業活動収支予算書（総括表）

（単位：千円）

		科 目	2021 年度予算	2020 年度予算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,455,875	6,144,592	311,283	
		手数料	106,440	98,745	7,695	
		寄付金	100,000	100,000	0	
		経常費等補助金	1,084,864	959,720	125,144	
		付随事業収入	1,505,637	1,557,958	△52,321	
		雑収入	201,994	304,377	△102,383	
			教育活動収入計	9,454,810	9,165,392	289,418
	事業活動支出の部	人件費	5,453,313	5,476,261	△22,948	
		教育研究経費	3,772,382	3,534,431	237,951	
		管理経費	522,906	555,380	△32,474	
徴収不能額等		2,750	4,118	△1,368		
		教育活動支出計	9,751,351	9,570,190	181,161	
教育活動収支差額			△296,541	△404,798	108,257	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	40,030	40,030	0	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入	40,030	40,030	0	
	事業活動支出の部	借入金利息	1,423	2,200	△777	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出	1,423	2,200	△777	
教育活動外収支差額			38,607	37,830	777	
経常収支差額			△257,934	△366,968	109,034	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	40,000	40,000	0	
		その他の特別収入	70,000	253,000	△183,000	
		特別収入計	110,000	293,000	△183,000	
	事業活動支出の部	資産処分差額	10,000	10,000	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	10,000	10,000	0	
特別収支差額			100,000	283,000	△183,000	
[予備費]			30,000	230,000	△200,000	
基本金組入前当年度収支差額			△187,934	△313,968	126,034	
基本金組入額合計			△473,314	△332,192	△141,122	
当年度収支差額			△661,248	△646,160	△15,088	
前年度繰越収支差額			△16,391,000	△15,997,551	△393,449	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△17,052,248	△16,643,711	△408,537	

参考

事業活動収入計	9,604,840	9,498,422	106,418
事業活動支出計	9,792,774	9,812,390	△19,616

2. 主な事業計画

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

- (1) 「北海道異分野連携教育事業」の連携事業の推進（看護福祉学研究科）

5 大学連携事業「異分野連携教育プログラム」の実績を基盤とし、新たな異分野連携教育事業「異分野連携を通じたイノベティブな人材育成」を札幌医科大学、千歳科学技術大学、本学との3大学により展開します。
- (2) 専門看護師（CNS）の養成（看護福祉学研究科）

専門分野に定められた13分野のうち、母性看護に替わり、在宅看護の新規申請を行い、従来の老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護及び感染看護をあわせた6分野を開設し、引き続き、その養成を行います。
- (3) 公認心理師の養成（心理科学研究科）

2017（平成29）年9月に施行された国家資格「公認心理師」制度に伴い、2019（令和元）年度から修士課程において関連実習を開始し、保健医療、教育、産業、福祉、司法の現場で必要とされる確かな実践能力を備えた人材養成を引き続き行います。
- (4) 大学院改革（歯学研究科）

認定医・専門医養成コースの確立を目指すと共に、質の高い研究指導體制を構築するための組織・体制の再構築、さらには授業科目の根本的な見直しを行い、現状に即したカリキュラムの整理統合について継続して検討を行います。
- (5) 奨学事業及び経済的支援の充実
将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、大学院生に対し、本学独自の奨学金制度により経済的支援を行います。

【学部】

- (1) 進級率の向上、学修意欲の維持・向上を図るための方策の実施
低学力学生の増加がより深刻化することが見込まれることから、基礎学力の向上、高校時未履修科目の補充教育の充実及び学習の習慣化を目的とした方策を実施します。プレイスメントテスト（全国対応）は4月、7月の2回実施し、人間基礎科学教員による補正教育、リメディアル講習会についても実施します。なお、参加率が低いことから、出席状況を父母に通知するなど参加の促進について検討します。また、化学・生物・物理学・数学における個別指導、質問対応時間を設定し、前後期定期試験の解説講義（専門科目）を実施します。
- (2) ジェネリックスキルテストの実施
ジェネリックスキルテストは、学生の社会人基礎力を測定し、大学教育における発達・育成過程を検証することにより、教育の質の改善や学生の学修支援等に資することなどを目的に実施しており、IRでのデータ活用などもふまえて、引き続き、全学部の第1学年に加え同第3学年（なお、測定の効果を鑑み、リハビリテーション科学部は第4学年、歯学部は第5学年）を対象として実施します。
- (3) 多職種連携教育の推進
多職種連携教育は、多職種連携の現場の見学により連携の実態を体験することにより、保健・医療・福祉の分野で実践される多職種連携を学ぶことを目的としており、引き続き、実践的授業を有効なものとするよう計画を実施します。

(4) 国家試験対策の充実・支援

国家試験の出題形式、基準また過去の出題傾向等を分析し、その結果を踏まえ国家試験対策講義の充実、模擬試験の回数の増加及び本学独自の E-learning システムの構築により国家試験対策を支援し、さらなる合格率の向上を目指します。

(5) IR (Institutional Research) の推進

教学 IR システムにより、学務系の各種情報（データ）の収集と一元的・総合的な管理を推進し、IR 推進センターを中心として全学的かつ組織的な調査分析を実施します。

(6) 広報活動

2021 (令和 3) 年度の入学者から北海道内の 18 歳人口は大幅な減少局面を迎え、また、進学率の大幅上昇は期待できず 45% で推移すると予測されることから、学生募集については極めて厳しい状況が続きますが、教育・研究面での強みをアピールし、他大学との差別化をより明確にした広報活動を行うことに加え、低学年層への広報展開も実施します。

(7) 教育力向上・改善プログラムの実施

本学で行われる教育の質の向上または改善を進めることを目的に、学内公募による競争的資金に係る事業として、その取組みに対する支援を引き続き実施します。

(8) 奨学事業及び経済的支援の充実

本学独自の奨学制度として、「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金の免除」、「入学奨励金支給制度」、「薬学部特待奨学生」「歯学部特待奨学生」、「薬学教育・研究者育成奨学生」、「福祉・介護人材育成奨学生」の給付奨学金（予算額：587 百万円）や「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」などの貸与奨学金（予算額：98 百万円）について、前年度に引き続き実施します。また、同窓会等からの寄付金を原資とした「緊急コロナ特別奨学金」についても継続して実施します。

(9) 就職支援の実施

社会で活躍する本学卒業生や業界関係者等の協力を得て、効果的なガイダンス及び学内合同就職相談会を実施します。また、効果的なキャリア支援情報の提供により、学生の低学年からの意識づけを行います。

(10) 初級障がい者スポーツ指導員認定校の申請（臨床福祉学科）

日本障がい者スポーツ協会が公認する初級障がい者スポーツ指導員認定校の基準カリキュラムに対応する科目を整備し、卒業後に福祉施設や学校等に就職した際の提供活動づくりに資格が活かせるよう認定校としての申請を継続して行います。

(11) 近畿大学薬学部との学部間協定の締結

近畿大学薬学部との学部間協定に基づき、夏期休業期間を利用した交流学生の相互受入れを予定していましたが、コロナ禍により一時中断となっていることから、同感染症の状況を勘案しながら、再開を計画します。

(12) 各種情報システムの機能強化等による整備

学生の修学支援、満足度の向上及び業務効率の向上などを図るため、教務事務システムや学生総合情報システム (i-portal) について、改修・変更ならびに機能強化等、整備を図り、一層の活用をすすめます。

(13) 教育環境・学習環境の整備

遠隔授業形態が継続することに加え、PC 必携化により、学内に存在する情報ネットワークのセキュリティリスクが発生するため、不正接続防止装置の導入の検討をすすめます。

(14) 教育支援室・学習支援センターによる学生サポート

学生に特別なプログラムを提供し、効率的に基礎学力の向上を図るために設置しており、個別の学習相談・指導、生活支援、リメディアル教育及び補修授業の開講することによ

り、基礎学力を一定水準まで引き上げる支援を引き続き実施します。

(15) 全学教育科目（全学教育推進センター）

全学教育科目は、現行の枠組みを維持しつつ、「多職種連携」や「地域連携」について、各学部の専門教育科目との連携による展開など、全学的・体系的な枠組みの構築や必修化に向けて継続的な検討をすすめます。

【歯科衛生士専門学校】

(1) オープンキャンパス参加者の増加方策

オープンキャンパス参加者が減少傾向にあるため、歯科衛生士専門学校独自の案内ポスターを作成し、さらにはInstagramやTwitterを開設する等、参加者を増加させる取り組みを行います。

(2) 進学相談会や模擬講義への専任教員の参加

道内で開催される進学相談会に専任教員が参加し、高校生に学校説明を行っており、志願者確保の取り組みとして、引き続き実施します。

(3) 入学金減免制度の周知徹底

①歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

A0、推薦入学者に対する入学金減免制度について、入学金の全額減免を実施するとともに半額減免についても引き続き実施します。

②その他経済的支援

本学独自の奨学制度として、「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金免除」の給付奨学金（予算額：16百万円）や「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」などの貸与奨学金（予算額：2百万円）を前年度に引き続き実施し、学生の支援を行います。

(4) 海外からの学生確保

台北医学大学との提携に基づいた夏期短期研修生の一部が編入学志望に繋がっていることから、研修内容を充実させ、引き続き実施します。

(5) 新設講座の実施

本校は専門科目や実習内容は充実しているが、他校と比較すると行事が少ないため、高校生にも人気のあるメイク講座やマナー講習を取り入れるなど、本校の特色となる講座を行います。

2. 研究活動

(1) 先端研究推進センター

先端研究推進センターは本学の行動指針を具現化し、新たな研究の方向性を示唆することを目的として、新しい健康科学における研究課題に対して積極的に研究助成を行います。なお、医療系総合大学である本学の特徴を発揮し、健康科学を一層推進するため新しい独創的な研究プロジェクトのシーズを育成するとともに、北の研究教育拠点にふさわしい新しい情報発信が可能と判断できる研究について、助成を行います。

(2) 文部科学省「研究拠点形成費補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）」採択事業の推進

本学、札幌医科大学（代表校）、北海道大学、旭川医科大学の4大学共同事業「人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン」において、本学は地域包括ケアを担う保健医療食に対して、緩和ケアの実践力の向上を目指したアウトリーチ活動を行う人材を養成する「がん看護コース」と地域におけるがん医療において専門性の高い薬剤師を養成する「地域がん医療連携の推進を担う薬剤師養成コース」について、年次計画に基づき事業を推進します。

(3) 外部資金の導入

大学として組織的に取り組む研究体制の構築により、科学研究費補助金の獲得増大を目指すとともに、産業界など外部機関との間で受託研究・共同研究を推進するなど外部研究資金の増収を図ります。

(4) 長岡技術科学大学との研究交流の推進

本学との研究交流に関する協定に基づき、長岡技術科学大学が採択された文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「大学発新産業創出拠点プロジェクト(通称:START事業)」に、医療系総合大学としてしての本学の特徴を生かし、当該プロジェクトを構成する研究に参画します。

3. 診療活動

(1) 医療機関の経営健全化

新型コロナウイルス感染症の影響が医療収入に影響を及ぼしていますが、大学病院においては、病院運営検討委員会の収支改善策の検討を継続し、その施策を定めて、引き続き取り組んでいきます。

また、歯科クリニックにおいては、患者数の掘り起こしを強化し、患者数を確保することとともに収支改善に向けた取り組みを実施します。

(2) 訪問看護・居宅介護支援事業

地域包括ケアセンターについては、訪問看護(訪問リハを含む)・居宅介護支援事業を展開していくとともに、利用者及び医療・介護収入の増加につながる取り組みを行います。

4. 社会貢献・連携

(1) 日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携協定の推進

日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携協定に基づき、体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、相互に連携・協力すること、また、それぞれの有する資源を有効かつ適切に活用、一層の発展とさらなる社会貢献を実現するための連携を推進します。

(2) 地域連携

「地域連携推進センター」において、社会に開かれた大学として地域社会へ貢献するとともに、教育研究機能を活用し、保健、医療、福祉を始めとする地域活性化を図ります。

(3) 地域交流

地域包括ケアセンターにおいて、地域住民の交流の場作り事業として地域交流サロンの開放に加え、ゲーム、体操などのレクレーション、地域住民の健康チェック、転倒・ロコモ予防、生活機能改善プログラムなどを行う健康教室を新型コロナウイルスの感染状況を勘案しながら実施します。

(4) 当別町・滝川市との包括連携協定の推進

当別町及び滝川市との包括連携協定を推進し、本学が有する知的財産、教育研究機能を活用し、保健・医療・福祉・教育を始めとする幅広い分野において、地域貢献・地域発展を実現するために引き続き連携を推進します。

(5) 北海道「介護従事者確保総合推進事業(介護のしごと魅力アップ事業)」採択事業の推進

高校生、高校生の父母、高校教員を対象に、福祉・介護の仕事のイメージアップと理解の促進を図り、より多くの学生が、次世代の福祉を担う人材を目指すための意識啓発を目的とした当該事業について引き続き推進します。

(6) コミュニティバス事業

本学及び当別町含む3団体の出資によるコミュニティバス（循環バス：当別町～札幌市北区あいの里）を運行していますが、学生・患者及び地域住民の利便性等を考慮し、引き続き参画します。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センター

本学薬剤師支援センターは薬剤師認定制度認証機構より認定され11年目となりますが、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施します。

なお、研修プログラムは遠隔（オンライン）にて開講するなど、対面と遠隔（オンライン）を併用したハイブリット方式を本格的に導入します。

(2) 認定看護師研修センター

特定行為研修を組み込んでいない教育課程（A課程）として感染管理、認知症看護の2分野を開講します。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの感染管理認定看護師が感染対策の強化等の様々な活動を行うことで、その成果をあげており、感染症に対応する専門性の高い看護師として感染管理認定看護師が注目され、その養成が急務とされているため、公益社団法人日本看護協会の支援を受け、感染管理分野の募集人員を15名増の35名に増員し、研修生を募集します。

(3) 公開講座

新型コロナウイルス感染症の対応として開催が不透明な部分があるものの、従来と同様に薬草園を見る会、オープンキャンパス・体験実習・当別学講座などの一般市民を対象とした講座、講習会などをオンラインにて開講します。

6. 国際交流

(1) 提携校との交流

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより、提携大学との間の学生交流、ロシアとの交流、新たな提携校との開拓など、2020（令和2）年度は計画していた事業はことごとく中止を余儀なくされましたが、2021（令和3）年度においては、前年度に計画した事業を可能な範囲で実施することを目指します。

(2) 海外語学研修

当面の期間は学生を海外に送り出せる環境にないため、オンラインによる海外語学研修を実施します。

7. 経営管理

(1) 学納金収入

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めています。大学院・専門学校は入学定員、学部については原則入学定員の1.1倍の学生数を確保します。

(2) 補助金及び外部資金の獲得

私立大学経常費補助金においては、効果的で質の高い教育に取り組む私立大学等への支援、さらには数理・データサイエンス・AI教育や地域貢献に資する私立大学等の他、新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組みを実施する私

立大学等に対する支援を強化することを受けて、受給増額につながる取り組みを検討します。また、文部科学省支援事業の応募・申請をはじめ、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得についても積極的に行います。

(3) 寄付金収入

教育研究、学生支援、施設整備、社会貢献及び国際交流等の活動支援のため、本学の卒業生を中心とした寄附金の募集活動を積極的に行います。

(4) 人件費

人件費については、事業活動収入の6割弱を占めることから、ポイント制人件費管理システムの厳格な運用を行うとともに、人件費の抑制に向けた方策について引き続き検討します。

(5) 経費節減の徹底

徹底した経費の見直しを継続するとともに、過去の実績にとらわれず、従来にも増して適正かつ厳格な支出を求めています。また、新規事業においては、既存の予算を削減したうえで、その財源を明らかにした上で、実施します。

(6) ホームカミングデーの開催

卒業生間の絆と母校愛を深めつつ、本学と同窓会の発展と連帯強化を図ることを目的として、卒業生との交流イベントホームカミングデーを新型コロナウイルスの感染状況を勘案しながら開催します。

8. 施設・設備

(1) 施設、設備等の老朽化対策に係る長寿命化改修計画を立案し、推進します。

(2) 大学病院の病院情報システム（7年が経過）を更新します。（予算額：109百万円）

なお、更新費用の圧縮方策については、大学病院と事務局で検討します。

(3) 大学病院の機器更新費として定額（27百万円）を配付するほか、大学病院の歯科診療用ユニット（7台）を年次計画により、更新します。（予算額：32百万円）

また、教育・研究環境および診療環境を整備するため、デジタル口内法撮影システム（3台）を更新します。（予算額：10百万円）

(4) 老朽化した各学部講義室及び実習室の冷暖房設備を更新します。（予算額：32百万円）

(5) 歯学部講義室のマルチメディア機器のデジタル化を実施し、教育環境を整備します。（予算額：22百万円）

(6) 経年劣化による分電盤の更新工事を、年次計画（6年計画2年目）により実施します。（予算額：14百万円）

(7) 看護棟チャラーの更新工事を実施します。（予算額：12百万円）

9. 情報の積極的な公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき引き続き積極的な情報公開に努めます。

10. 新中期計画の実施

創立50周年を含め将来を見据えた学園の中期計画に基づき、具体的な検討を行います。

1.1. 資金運用計画

1. 資金運用計画は、資金運用規程第2条2項の長期運用資金（以下「資金」という。）を対象として作成します。
 - (1) 退職給与引当特定資産
 - (2) 施設設備引当特定資産
 - (3) 減価償却引当特定資産
 - (4) 第2号基本金引当資産
 - (5) 第3号基本金引当資産
2. 資金運用の考え方、政策とする資金配分比率
 - (1) 資産は安全かつ有利に価格変動を抑えた保守的な運用を志向します。（定期預金等・債券を中心とした資産構成）
 - (2) 資金は、流動性・安定性・収益性のバランスをとります。
 - (3) 資金の一部は、外国債券、投資信託、ETF、REIT、株式に投資し、収益補完、リスク分散します。
 - (4) 外国債券、投資信託、ETF、REIT、株式など元本保証のないものについては、これらの合計額を長期運用資金合計額の20%以下とします。
 - (5) 実際に購入する場合は、金額・利回り・その他条件・元本保証の有無など、売却する場合は金額・収益見込みを審議書にて決裁を得て実行します。
3. ポートフォリオに組み込める運用商品と基準

運用商品および運用先については、信頼のおける格付機関（注）の評価を参考にし、格付が高く（当該金融機関に関する発行体（長期）格付 A-格以上）のリスクの低いものを選択します。預金についても、預金保険の対象を超える預入については、当該金融機関に関する信用格付、自己資本比率等（総自己資本比率8%以上）の信用情報を検討して、確実な運用先を選択します。

 - (1) 定期預金・譲渡性預金・普通預金（無利息型普通預金）
 - (2) 国債、その他公債
 - (3) 事業債
 - (4) 外国債券
 - (5) 投資信託
 - (6) ETF
 - (7) REIT
 - (8) 株式
4. リスク管理（継続モニター）
 - (1) 運用商品ごとの格付を毎月モニター（信用リスクの早期発見）
 - (2) 資金の推移を毎月モニター（過度な資産集中、価格変動リスクの監視と対応）
 - (3) 運用先の発行する決算書にて信用度の確認（株式、ETF、REIT）

（注）発行体（長期）格付、信用格付は次の格付機関のいずれかから、格付を取得しているものとします。

ムーディーズ・インバスターズ・サービス（Moody's）スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）格付投資情報センター（R&I）日本格付研究所（JCR）

以上